

平成27年度健康福祉部主要事業について

【資料3-②】

※区分については、平成26年度における事業内容との比較

健康福祉政策課

(単位:千円)

No.	区分	主要事業名	事業内容	H27事業費 (H26事業費)
1	新規	青森市地域福祉計画策定事務	今後、ますます人口減少・少子高齢化が進展する中で、市民誰もが住み慣れた地域において安心して安全に暮らすことができるよう、地域住民や関係団体などと行政が協働により、地域住民が共に支え合い、助け合うことができる地域福祉社会の実現に向けた取組みを総合的かつ効果的に推進するため、新たな「(仮称)青森市地域福祉計画」を策定します。	1,251 (-)
2	継続	看護職員確保対策事業	地域医療を支える重要な担い手である看護職員の市内医療施設への定着を図るため、青森市医師会立青森看護学院の学生に対し、平成21年度から平成25年度まで修学資金の貸与を行い、その貸与を受けた方のうち、卒業後、市内の病院等に継続して5年間看護職員として従事し、貸与した修学資金の全額を返還した方に、返還された修学資金の全額を助成します。	4,067 (23)
3	継続	青森市社会福祉協議会助成事業(補助金)	本市の地域福祉の推進を図ることを目的として、様々な事業を行っている青森市社会福祉協議会へ助成を行い、事業の適切かつ確実な実施を促進します。	96,583 (79,312)
4	継続	ほのぼののコミュニティ21推進事業	地域の住民等が協力して行う高齢者・障がい者等の見守り活動や住民のボランティア活動の促進を、青森市社会福祉協議会に委託し実施します。	839 (5,131)
5	継続	民生委員児童委員活動事業	民生委員の活動経費を負担するとともに、活動に必要な知識の習得や資質向上のための研修を実施します。	50,485 (50,413)
6	継続	避難行動要支援者対策事業	災害時に、一人で安全に避難することが困難な高齢者や障がい者等(避難行動要支援者)に対する避難誘導等の支援を行うため、避難行動要支援者の情報を避難支援等関係者と共有するなど、地域における避難支援の取組みの推進を図ります。 また、避難支援者が安心して支援活動に参加いただけるようボランティア保険に加入するほか、地域の希望に応じ出前講座を開催します。	5,336 (9,764)
7	縮小	子育て世帯臨時特例給付金支給事業	消費税率の引上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図るため、臨時的な給付措置として、子育て世帯臨時特例給付金を支給します。 【縮小内容】 給付額が対象児童一人につき10,000円から3,000円に縮小されます。	152,148 (297,002)
8	縮小	臨時福祉給付金支給事業	消費税率の引き上げに際し、低所得者に対する適切な配慮を行うため、臨時的な給付措置として、臨時福祉給付金を支給します。 【縮小理由】 給付額が対象者一人につき10,000円から6,000円に縮小されます。また、加算措置が廃止されます。	549,250 (1,052,421)

■障がい者支援課

(単位:千円)

No.	区分	主要事業名	事業内容	H27事業費 (H26事業費)
7	拡充	障害者に対する理解を深めるための啓発事業	障がいのある方等の生活や経験を知り、障がいについて正しく理解し、誰にでもあたたかく接する思いやりの心や、共に支え合って生きていく意識を育み、障がいに対する理解を深めるため、小中学生を対象に『福祉読本』を配布するとともに、パネル展示等を行い、広く市民へのノーマライゼーション理念の普及啓発を図ります。 【拡充内容】 平成28年4月1日の「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」の施行に向けて、新たな事業内容や手法も加え、これまで以上に、障がいのある方に対する理解を深めるための周知・啓発機会の拡大を図ります。	1,870 (1,995)
8	継続	施設入所支援事業	介護が必要な障がいのある方や、通所が困難な障がいのある方に対して、居住の場を提供し、夜間における日常生活上の支援を行います。	681,562 (668,370)
9	縮小	在宅重度心身障がい者理美容サービス事業	寝たきりの重度の心身障がいのある方の家庭に理容師又は美容師が出張し、理美容を行います。 【縮小内容】 他の制度における利用者負担額との均衡を考慮し、これまで無料としていた利用者負担額を1回当たり500円へ変更します。	191 (238)
10	縮小	障がい者寝具乾燥消毒サービス事業	病気や障がい等の理由でふとん等の衛生管理が困難な方に専用車両で自宅を訪問し、寝具の乾燥消毒を行います。 【縮小内容】 これまでの利用状況等を考慮し、年間利用回数を3回から2回へ変更するとともに、利用者負担額を1回当たり200円から400円へ変更します。	21 (23)
11	終了	ガイドヘルパー派遣事業	重度の視覚障がいのある方等の社会参加等における外出の際、付き添いが必要な場合にガイドヘルパーを派遣しました。 【終了理由】 本事業は地域生活支援事業において視覚障がいのある方等の外出時の支援を行う事業でしたが、障害福祉サービスの中に同様のサービスとなる「同行援護」が平成23年10月に設置されました。 本市では、本事業の利用決定者に対し、同行援護や他の同様のサービスへの移行を促してきましたが、全ての方が同行援護やその他のサービスへの移行を完了したため、平成26年度をもって終了します。	- (5,634)

■子どもしあわせ課

(単位:千円)

No.	区分	主要事業名	事業内容	H27事業費 (H26事業費)
1	新規	青森市子ども総合計画策定事務	急速な少子化の進行、家庭及び地域を取り巻く環境の変化に対応した次世代育成支援対策を総合的かつ継続的に推進することが今後とも必要であることから、次世代育成支援対策推進法に基づき、新たに「青森市子ども総合計画」を策定します。	1,798 (-)
2	新規	父子福祉資金貸付事業	父子家庭等の経済的自立の支援と生活意欲の促進を図り、あわせてその扶養している児童の福祉を増進するため、各種資金の貸付を行います。	20,984 (-)
3	新規	子ども・子育て支援事業計画進行管理事務	平成27年4月から子ども・子育て支援新制度の実施に当たり策定した「青森市子ども・子育て支援事業計画」に基づく施策の実施状況や、これに係る費用の使途実績等について、青森市子ども・子育て会議の意見を聴きながら、点検及び評価を行うなど、当該計画の進行管理等を行います。	1,039 (-)
4	新規	利用者支援事業	平成27年4月から子ども・子育て支援新制度実施に伴い、子どもまたはその保護者の身近な場所で、教育、保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供及び必要に応じ相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施します。	3,289 (-)
5	拡充	放課後児童対策事業 H27主な取組み	就労等により保護者が日中家庭にいない小学生を対象に、家庭の代わりとなる放課後の居場所を小学校内等に確保し、児童の健全育成を図ります。 【拡充内容】 青森地区の全小学校区に拡大して開設するとともに、対象児童を小学3年生から小学6年生までに拡充します。また、放課後児童支援員の処遇改善を図ります。	62,851 (49,387)
6	拡充	病児一時保育事業 H27主な取組み	児童が疾病中・疾病後であって、保護者の介護を必要とする状態にあり、保護者が就労等のため児童を介護できない場合に児童を一時的に入所させ、健康回復を図り、児童の福祉向上と保護者の子育てと就労の両立を支援します。 【拡充内容】 既存の病児一時保育所に加え、新たに2ヶ所で病児一時保育を行います。	29,122 (11,153)
7	拡充	私立保育所等運営事業	私立保育所に、入所児童を保育するために必要な国の基準に基づく経費を交付します。そのうち市費は定められた運営費の一部と、保護者が市に納める保育料の軽減分となっています。 認定こども園及び新制度へ移行する幼稚園等に、教育・保育を提供するために必要な国の基準に基づく施設型給付費を交付します。そのうち市費は定められた給付費の一部と、保護者が施設に納める保育料の軽減分となっています。 民間託児施設(認可外保育所)に3人目以降の子が入所している保護者に対し、保育料の助成をします。 【拡充内容】 新制度に移行する認定こども園、幼稚園に対し、給付費を交付します。	8,295,180 (7,021,099)

■子どもしあわせ課

(単位:千円)

No.	区分	主要事業名	事業内容	H27事業費 (H26事業費)
8	拡充	障がい児保育事業	<p>保育所等に入所している中程度の障がい児に対し、その特性等を考慮した保育や教育を行うため、保育士等を加配した施設に対し、受入れ体制の整備に係る経費の助成を行います。</p> <p>【拡充内容】 対象施設を保育所・認定こども園(但し、幼稚園型は3歳未満のみ対象)に拡充します。</p>	11,754 (11,754)
9	拡充	ふれあい保育事業	<p>保育所等に入所している軽度の障がい児に対し、その特性等を考慮した保育や教育を行うため、保育士等を加配した施設に対し、受入れ体制の整備に係る経費の助成を行います。</p> <p>【拡充内容】 対象施設を保育所・認定こども園(但し、幼稚園型は3歳未満のみ対象)に拡充します。</p>	12,972 (9,024)
10	拡充	保育所等地域活動事業	<p>保育所等が地域に開かれた社会資源として保育所等の有する専門的機能を地域住民のために活用するため、世代間交流等事業、異年齢児童交流事業、小学校低学年児童の受入れを行う場合に、その施設に対し補助を行います。</p> <p>【拡充内容】 対象施設を保育所・認定こども園、新制度に移行する幼稚園に拡充します。</p>	10,714 (10,368)
11	拡充	延長保育促進事業	<p>延長保育に対する需要に対応するため、延長保育を実施する保育所等に対し補助を行います。</p> <p>【拡充内容】 対象施設を保育所・認定こども園、地域型保育事業者に拡充します。</p>	570,206 (486,614)
12	拡充	一時預かり事業	<p>育児疲れ、急病、短時間勤務など一時的な保育に対する需要に対応するため、一時的な保育を実施する保育所等に対し補助を行います。</p> <p>【拡充内容】 対象施設を保育所・認定こども園・在園児を対象に行う新制度に移行する幼稚園等に拡充します。</p>	94,040 (68,676)
13	拡充	産休等代替職員任用事業(中核市)	<p>児童の処遇の向上を図るため、保育所等の保育士などが出産又は傷病のため長期間休養し、その職務を行わせる代替職員を雇用する場合、保育所等に対し補助します。</p> <p>【拡充内容】 対象施設を保育所、認定こども園、新制度に移行する幼稚園、地域型保育事業所に拡充します。</p>	10,755 (9,236)
14	継続	要保護児童対策地域協議会運営事業	<p>児童相談所等の関係機関及び庁内関係課による「要保護児童対策地域協議会」を運営し、児童に対する虐待の発生予防及び早期発見・対応並びに要保護児童への適切な保護・支援を実施します。</p>	89 (77)

■子どもしあわせ課

(単位:千円)

No.	区分	主要事業名	事業内容	H27事業費 (H26事業費)
15	継続	保育料軽減事業	保護者が安心して子どもを生き育てることができる環境づくりのため、子育て支援対策の一環として、保育料の負担軽減を実施します。	保育料軽減 分 752,566 (706,270)
16	継続	民間託児施設助成事業(補助金)	保護者の多様な勤労形態に対応した子育て支援サービスの充実と、保護者が安心して子育てできる環境づくりのため、民間託児施設に対し助成を実施します。	866 (866)
17	縮小	私立幼稚園運営支援事業(補助金)	就園児の健全な育成と保育料等の保護者負担の軽減を図るため、私立幼稚園に対して、運営費の一部を補助します。 【縮小内容】 新制度に移行しない幼稚園を対象とします。	8,695 (14,076)
18	縮小	幼稚園就園奨励支援事業(補助金)	幼稚園への就園の促進と保護者の所得に応じた経済的負担の軽減のため、保護者の所得状況に応じ、保育料の軽減を実施した私立幼稚園に対して補助します。 【縮小内容】 新制度に移行しない幼稚園を対象とします。	128,582 (258,337)
19	縮小	すくすく子育て支援事業(補助金)	安心して子どもを生き育てることができる環境づくりのため、幼稚園に通う第3子以降の保護者の所得状況に応じ、保育料の軽減を実施した私立幼稚園に対して補助します。 【縮小内容】 新制度に移行しない幼稚園を対象とします。	4,346 (19,532)
20	終了	子ども・子育て支援制度準備事務	平成27年4月からの子ども・子育て支援新制度の実施に当たり、「青森市子ども・子育て支援事業計画」の策定や幼保連携型認定こども園の認可基準等を定める条例の制定等を行いました。今後は、「子ども・子育て支援事業計画進行管理事務」において、当該計画の進行管理を行います。 【終了理由】 平成27年4月から、子ども・子育て支援新制度が実施されることにより、本事務は終了します。	- (18,468)
21	終了	休日保育事業	日曜・祝日等の保護者の勤務等により児童が保育に欠ける場合の休日の需要に対応するため、休日の保育を行う保育所に対し、補助を行いました。 【終了理由】 平成27年4月からの子ども・子育て支援新制度実施に伴い、本事務は、保育所への委託費と認定こども園等への施設型給付費に新設される休日保育加算へ移行されるため終了します。	- (25,658)

■国保医療年金課

(単位:千円)

No.	区分	主要事業名	事業内容	H27事業費 (H26事業費)
1	拡充	保険財政共同安定化事業拠出金事務	都道府県内における市町村の保険料の平準化や財政の安定化を図るため、医療費に関して、県内全ての市町村が拠出する財源により、費用負担を調整する共同事業を行います。 【拡充内容】 対象となる医療費が、レセプト1件30万円以上80万円未満からレセプト1件あたり1円以上80万円未満となります。	7,471,962 (2,981,426)
2	拡充	国民健康保険がん検診助成事業	国民健康保険被保険者を対象に、健康の保持増進を図るとともに医療費の抑制に資するため、がん検診自己負担額の一部を助成します。 【拡充内容】 前立腺がん検診の自己負担額の一部助成を実施します。	8,471 (8,969)
3	拡充	後期高齢者健康診査事業	後期高齢者医療被保険者を対象に、生涯にわたる健康保持、疾病予防のため、生活習慣病を重視した健康診査を実施します。 【拡充内容】 高齢期に自分の歯を十分に保有し、また歯周病による生活習慣病の進行を防ぐため、歯周疾患検診を実施します。	160,573 (135,551)
4	拡充	国民健康保険事業特別会計繰出金	国民健康保険事業に係る経費について、一般会計から国民健康保険事業特別会計へ繰出します。 【拡充内容】 低所得者に対する国民健康保険税の軽減措置の対象となる世帯の軽減判定所得について、経済動向等を踏まえ、見直します。 また、低所得者への財政支援の強化として、国民健康保険税の軽減対象者数に応じた保険者への財政支援額を拡充します。	2,739,561 (2,387,257)
5	継続	医療費適正化対策事業	医療費の適正化に資するため、レセプト点検、医療費通知、ジェネリック医薬品利用差額通知等を行います。	23,992 (23,265)
6	継続	子ども医療費助成事業	子どもの医療費にかかる経済的負担を軽減し、保護者が安心して子どもを医療機関などに受診ができるよう、医療費の助成を行います。 H27主な取組み 【拡充】201,769千円(H26年度3月補正) 東北県庁所在都市で自然動態の減少数・減少率トップの本市として、国の総合戦略に呼応し、出生率改善を目指すため、理想の子ども数を持たない理由トップの「子育てへの経済的負担」の軽減を目指し、子ども医療費助成制度を大規模に拡充します。 (生まれてから義務教育就学期間までの子どもの医療費はすべて対象。)	491,882 (514,695)

■高齡介護保険課

(単位:千円)

No.	区分	主要事業名	事業内容	H27事業費 (H26事業費)
8	拡充	介護予防(一次予防)事業	<p>高齢者の介護予防に関する知識の普及・啓発や介護予防活動への取組みを促進し、高齢者が要介護・要支援状態となることの防止を目的とする介護予防教室の開催等を行います。</p> <p>【拡充内容】 介護予防サポーター育成研修により地域における介護予防の取組みを支えるボランティアを育成するとともに、住民による高齢者の通いの場づくりや通所型の介護予防教室のモデル事業を実施します。</p>	16,782 (14,028)
9	拡充	こころの縁側づくり事業	<p>高齢者が、住み慣れた地域で生きがいを持って、生き生きと生活し続けられる環境づくりを図るため、市と市社会福祉協議会が主体となり、「生きがいづくり」「情報提供」「健康づくり」「相談機能」等、介護予防などの機能を有する場を提供します。</p> <p>【拡充内容】 平成26年度は市内20地区で実施していましたが、青森市社会福祉協議会の御協力をいただきながら、平成27年度には実施地区をさらに2ヶ所拡充して実施します。</p>	2,782 (2,551)
10	拡充	介護サービス適正実施指導事業	<p>介護給付の適正化に資する事業に取り組むことにより、不適切な給付の削減と介護保険制度の信頼を確保し、持続可能な介護保険制度の構築を図ります。</p> <p>【拡充内容】 ケアマネジャー、理学療法士、社会福祉士、保健師などのメンバーからなる「ケアプラン点検アドバイザー」が、リハビリ、医療、各種社会資源の活用といった観点からケアプランを点検し、指導することによって、ケアマネジメントの更なる質の向上と介護サービスの適正な提供を図ります。</p>	3,209 (2,494)
11	継続	シルバー人材センター運営費助成事業(補助金)	<p>高齢者の生きがいづくりの充実や高齢者の能力を活かした活力ある地域社会づくりのため、高齢者の就業機会を確保する事業を実施している公益財団法人青森市シルバー人材センターに対し補助金を交付します。</p>	21,100 (21,100)
12	縮小	理美容サービス事業	<p>在宅で生活している要介護4から5の高齢者または40歳以上で認知症のため外出が困難な要介護3から5のかたの衛生の保持のため、理美容師が訪問し自宅で理美容サービスが受けられるよう助成を行います。</p> <p>【縮小内容】 他の制度における利用者負担額との均衡を考慮し、これまで無料としていた利用者負担額を1回当たり500円へ変更します。</p>	3,250 (2,880)
13	縮小	寝具乾燥消毒サービス事業	<p>在宅で生活している一人暮らし及び高齢者のみの世帯の方に対して、専用の乾燥・消毒機器を積載したワゴン車が各世帯を訪問し、寝具類を熱風で消毒・消臭・乾燥することにより、高齢者の衛生を保持します。</p> <p>【縮小内容】 これまでの利用状況等を考慮し、年間利用回数を3回から2回へ変更するとともに、利用者負担額を1回当たり200円から400円へ変更します。</p>	367 (586)

■高齡介護保険課

(単位:千円)

No.	区分	主要事業名	事業内容	H27事業費 (H26事業費)
14	縮小	シルバーハウジング生活援助員派遣事業	市内3ヶ所に設置している高齢者世話付き住宅(シルバーハウジング)へ生活援助員を派遣し、生活指導、生活相談、安否確認等のサービスを提供します。 【縮小内容】 他市で行っているシルバーハウジングの運営状況や高齢者の他の相談・支援体制の整備状況等を考慮して、生活援助員の勤務日を年中無休から平日のみの派遣へ変更するなど、運営方法の見直しを行います。	8,038 (12,085)
15	終了	介護予防(二次予防)事業対象者健康維持事業	要介護状態となる恐れの高い状態にある二次予防事業対象者、通所型介護予防事業終了者・訪問型介護予防事業参加者を対象として、入浴・給食・日常生活動作訓練等のサービスを提供し、介護予防の維持管理を図りました。 【終了理由】 介護予防(二次予防)事業の実施内容の拡充に伴い事業の整理・統合を行うため、本事業を終了します。	- (195)

■生活福祉課

(単位:千円)

No.	区分	主要事業名	事業内容	H27事業費 (H26事業費)
1	新規	生活困窮者自立支援事業	「生活困窮者自立支援法」に基づき、生活保護には至っていない生活困窮者に対する第2のセーフティネットを拡充するため包括的な支援体系を創設し、生活保護に至る前段階においての自立支援策の強化を図るため、相談支援及び離職等により住宅を喪失している者(そのおそれのある者)に対し給付金を支給するなどの支援を行います。	28,350 (-)
2	継続	生活保護対策事業	生活に困窮している市民に対し、適正な経済的支援を行うとともに、社会的、経済的な自立を支援します。	14,531,306 (14,180,016)

■保健予防課

(単位:千円)

No.	区分	主要事業名	事業内容	H27事業費 (H26事業費)
1	継続	自殺対策緊急強化事業	市民が自分や周りの方の心の健康や自殺予防に関心を持ち、早めに相談や受診が出来るよう、自殺予防の理解促進を図るとともに、メンタルヘルスチェック「こころの体温計」を実施し、自殺予防啓発を継続します。 また、事業内容の重点を自殺予防の理解促進から相談支援体制への充実へ移し、身近で悩んでいる人のサインに気付いて傾聴したり、専門家につなげるなどの見守りができるように、相談支援のための研修会を実施するとともに、地域の関係機関とのネットワークを活用した自殺予防対策に取り組みます。	299 (4,611)
2	継続	感染症予防事業	感染症の発生を早期に発見し、流行状況を把握するために、医療機関から感染症患者の発生の届出や、患者の発生数の報告を受け、流行状況や疾病の特徴等について速やかに市民に情報提供しています。 感染症が発生した際には、感染源の調査や感染経路の分析、病原体検査等まん延防止の措置を実施します。 また、法律に規定されている1類～3類感染症の場合には接触者の健康診断を実施し、感染症のまん延を防止します。 さらに、健康教育等により感染症の予防啓発を実施します。	12,416 (13,525)
3	継続	医療施設等指導監査事業	診療所や施術所等の開設許可や各種届出の受理を行います。さらに立入検査により診療所や施術所等のほか、病院が関連法令に基づき、適正な管理を行っているかどうかを調査・指導します。	294 (290)

■生活衛生課

(単位:千円)

No.	区分	主要事業名	事業内容	H27事業費 (H26事業費)
1	継続	食品中の有害物質モニタリング検査事業	市内に流通する食品の安全性を確認するとともに、違反食品の流通を防止するため、市内で生産・製造・加工等される地場産品及び国内を広域に流通する食品について、微生物、添加物、残留農薬等の検査を行います。	4,511 (4,511)
2	継続	犬・猫等引取収容事業	動物愛護の観点から動物を愛護する意識醸成とともに、適正飼養や終生飼養等の普及啓発を行います。 犬猫の飼い主がやむを得ず飼えなくなった場合や所有者不明の犬又は猫の引取りを行います。 市民から傷病動物(所有者不明のペット等)の情報が寄せられた場合、その動物の収容を行います。 引取られた犬や猫が少しでも多く、新たな飼い主の元で暮らしていくことができるよう取組みを進めます。	14,829 (12,452)

■健康づくり推進課

(単位:千円)

No.	区分	主要事業名	事業内容	H27事業費 (H26事業費)
7	継続	胃がん検診事業	40歳以上の市民で、職場等で検診を受ける機会のない方を対象に、胃がんの早期発見・早期治療と市民の健康意識を高めることを目的に、生活習慣病予防対策として検診を実施します。	160,253 (161,931)
8	継続	大腸がん検診事業	40歳以上の市民で、職場等で検診を受ける機会のない方を対象に、大腸がんの早期発見・早期治療と市民の健康意識を高めることを目的に、生活習慣病予防対策として検診を実施します。	118,660 (118,245)
9	継続	肺がん検診事業	40歳以上の市民で、職場等で検診を受ける機会のない方を対象に、肺がんの早期発見・早期治療と市民の健康意識を高めることを目的に、生活習慣病予防対策として検診を実施します。	19,481 (18,389)
10	継続	子宮がん検診事業	20歳以上の偶数年齢の女性で、職場等で検診を受ける機会のない方を対象に、子宮がんの早期発見・早期治療と市民の健康意識を高めることを目的に、生活習慣病予防対策として検診を実施します。	41,015 (52,046)
11	継続	乳がん検診事業	30歳以上の偶数年齢の女性で、職場等で検診を受ける機会のない方を対象に、乳がんの早期発見・早期治療と市民の健康意識を高めることを目的に、生活習慣病予防対策として検診を実施します。	27,553 (45,444)
12	継続	健康度測定総合指導事業	正しい運動習慣を身につけることにより、市民の生活習慣病の予防、健康の保持増進を図ることを目的に、医学的検査・体力測定等のデータを活用しながら個人毎に運動プログラムを作成し、元気プラザ及び西部市民センターにおいて、トレーニングマシンを使用した運動実践指導を実施します。	18,266 (19,107)
13	継続	たばこ対策事業	たばこによる健康被害から市民の健康を守ることを目的に、たばこの健康影響に関する正しい知識の普及により、市民・事業者等の意識の醸成を図り、たばこの煙に晒されない環境づくりに向け、「青森市たばこの健康被害防止対策ガイドライン」に基づき、受動喫煙防止対策と禁煙支援対策を実施するとともに、「たばこの煙から子どもを守ろう協力店」の登録を推進します。	419 (804)
14	継続	健康づくり応援店推進事業	外食や中(なか)食の利用機会が多くなっている生活環境にある中で、市民がより健康的な食を選択し、食生活改善に取り組みやすい環境を支援し生活習慣病を予防するため、栄養成分表示やヘルシーメニュー等を提供する「健康づくり応援店」の登録を推進します。	37 (444)

■健康づくり推進課

(単位:千円)

No.	区分	主要事業名	事業内容	H27事業費 (H26事業費)
15	継続	麻疹・風しん予防接種事業	乳幼児の麻疹及び風しんの発生、及びまん延を防止するため、指定医療機関において通年で予防接種を実施します。	43,648 (47,876)
16	継続	ヒトパピローマウイルス感染症予防接種事業	ヒトパピローマウイルス(HPV)の感染による子宮頸がんの発生を防止するため、指定医療機関において通年で予防接種を実施します。	8,588 (225,586)
17	継続	ヒブ感染症予防接種事業	乳幼児の髄膜炎の原因となるウイルス等への感染の予防、発生及びまん延を防止するため、指定医療機関において通年で予防接種を実施します。	70,230 (-)
18	継続	小児用肺炎球菌感染症予防接種事業	乳幼児の髄膜炎の原因となるウイルス等への感染の予防、発生及びまん延を防止するため、指定医療機関において通年で予防接種を実施します。	96,637 (-)
19	継続	小児慢性特定疾病医療費支給事業	指定小児慢性特定疾病医療機関に通院または入院する児童等(児童以外の満20歳に満たない者については満18歳に達する日前から引き続き小児慢性特定疾病医療支援を受けている者に限る。)の小児慢性特定疾病医療支援に要した医療費の自己負担の一部を支給します。	59,494 (55,679)
20	継続	妊婦健康診査事業	妊婦を対象に、母体の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図るため、妊娠届出時に妊婦健康診査受診票を交付し、契約医療機関及び助産所において公費負担による妊婦健康診査を実施します。	220,235 (222,423)
21	継続	特定不妊治療費助成事業	特定不妊治療を受けている夫婦の経済的負担の軽減を図るため、当該夫婦が受ける特定不妊治療に要する費用の一部を助成します。	46,959 (49,541)
22	継続	フッ素塗布事業	乳幼児期における歯質の向上と、う歯予防を図ることを目的に、指定医療機関において、フッ素塗布を実施します。	4,628 (4,820)
23	継続	小児慢性特定疾病児童等自立支援事業	慢性的な疾病にかかっていることにより、長期にわたり療養を必要とする児童等の健全育成及び自立促進を図るため、小児慢性特定疾病児童等及びその家族からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を行うとともに、関係機関との連絡調整その他の事業を実施します。	3,300 (66)
24	終了	長期療養児療育相談事業	機能障害の生ずる恐れのある児童や疾病により長期にわたり療育を必要とする児童に対し、適切な療育指導を行うことにより児童の健全な育成を図るため、交流会及び医師・保健師・栄養士などによる専門相談を実施しました。 【終了理由】 児童福祉法改正に伴い、本事業内容は、小児慢性特定疾病児童等自立支援事業において実施するため、本事業は終了します。	- (81)

■浪岡事務所健康福祉課

(単位:千円)

No.	区分	主要事業名	事業内容	H27事業費 (H26事業費)
1	新規	いきいき健康づくり事業	壮年期・高齢期の健康づくりの充実を図るため、新たな健康増進施設において、健康づくりに係る知識の普及やロコモティブシンドローム予防、身体機能の維持・向上のための支援事業を実施します。	359 (-)
2	拡充	保健協力員会事業	各種検(健)診の受診率向上や地域における健康維持増進のため、浪岡地区において保健協力員を設置しています。 【拡充理由】 壮年期・高齢期の健康づくりの充実を図るため、新たに保健協力員が主体となって地域に根ざした健康教室を実施します。	1,004 (947)
3	拡充	花岡プラザ運営管理事務 H27主な取組み	浪岡地域の有する豊かな自然環境の下で、市民の保養及び健康づくりの推進を図るとともに、温泉の利用を通じた市民の交流を促進するため、保養センター改修事業により青森市浪岡健康増進施設「健康の森花岡プラザ」を設置しました。 本施設は、健康づくりフロア、浴場施設、市民交流室等を備えており、これらの適正な運営管理を実施します。 【拡充理由】 平成27年度からは新たに健康増進施設として改修した施設の適正な運営管理を行います。	24,540 (31)
4	終了	アクティビティ・介護予防教室事業	高齢者を対象に、認知症・閉じこもり予防を目的として、各地区公民館や集会施設を会場にレクリエーションや手芸等の教室を開催しました。 【終了理由】 壮年期・高齢期の健康づくりの充実を図るため、保健協力員会事業の拡充及び新たな健康増進事業を実施し、本事業を終了します。	- (394)
5	終了	保養センター改修事業	施設の老朽化と地域の保健課題に対応するため、合併特例債を活用して、保養センターを健康増進施設へ改修しました。 【終了理由】 合併特例債を活用した健康増進施設への改修事業の完了により、本事業を終了します。	- (836,546)